

あきた 市議会だより



私たちが育てた稲が大きく実りました。(農業体験学習をする外旭川小学校の5年生)

No. 112

平成15年10月24日

発行／秋田市議会

編集／あきた市議会だより編集委員会

〒010-8560 秋田市山王一丁目1番1号

電話018(866)2233 F A X 018(865)7857

ホームページ <http://www.city.akita.akita.jp>



「あきた市議会だより」は
再生紙を使用しています

市のごみ減量イメージキャラクター
エコアちゃん

9月定例会の概要 2～3 P

グラウンドゴルフ場オープン

太平山スキー場のリフト料金を引き下げ

手形第二保育所を民間に移管

病院・水道・交通・下水道事業会計決算を認定

一般質問 4～6 P

各常任委員会の審査から 7 P

傍聴の声、意見書、請願・陳情の結果 8 P

9月定例会の概要

9月10日～9月30日

9月定例会では、部設置条例の一部改正など条例案11件、工事請負契約の締結など単行案7件、補正予算案3件および公営企業の決算認定4件をすべて可決・認定し、請願1件・陳情7件を採択しました。
また、議員提案による意見書5件を可決しました。

おもな議案

グラウンドゴルフ場がオープンします

条例

グラウンドゴルフ場の使用料を設定

太平山リゾート公園内の森林学習館「木こりの宿」の向かいに完成するグラウンドゴルフ場の利用料金を次のとおり定めました。なお、今年11月1日から利用できます。

料金の一般
小・中学生、高校生 150円
300円



グラウンドゴルフ場

秋田市太平山スキー場条例を改正

主なリフト券の料金

リフト券の種類	改正後	現行
1日券（一般）	2,000円	2,800円
〃（小学生以下）	1,000円	2,300円
半日券（一般）	1,200円	1,500円
〃（小学生以下）	600円	1,200円
11回券（一般）	2,000円	2,500円
〃（小学生以下）	1,000円	2,000円

秋田市太平山スキー場オープンのリフトの使用料を引き上げます。なお、小・中学校が行うスキー教室の参加者については、1日券の料金を、小・中学生は400円、引率の教職員は無料となります。

秋田市保育所設置条例を改正

手形第二保育所を社会福祉法人太東会に移管し、16年4月から「あさひ保育園」としてスタートします。

手形第二保育所がある手形地区は商業街区として開発が進む秋田駅東口近郊に位置し、サービスマンなどに対応する休日保育や長時間延長保育などの整備が求められることから、保育サービスの拡充を図るため民間の活力と柔軟性を取り入れていくものです。



手形第二保育所

予算

保戸野地区コミュニティセンター（仮称）建設準備経費

保戸野地区にコミュニティセンターを建設するため、設計に要する構造計算等を実施するとともに、建設予定地において12月に廃止を予定している現秋田消防署保戸野出張所の解体工事を行います。
・補正額 2千99万7千円

明徳地区コミュニティセンター用地取得経費

駐車場が狭隘なことから隣接地を取得し整備します。
・補正額 1千581万8千円

電算業務委託経費

市町合併に伴うシステム統合に向けて、汎用機システムの調査および分析に要する業務委託費を増額します。
・補正額 8千851万5千円

介護老人保健施設設備整備事業

介護老人保健施設の三楽園での特殊浴槽整備の一部を補助します。
・補正額 250万円

契約案件

情報おもしろ館（仮称）への展示物と

デジタル素材等の設計・制作を委託

16年7月にオープンする拠点センター（仮称）の4階と5階に「生物」、「自然」、「宇宙」をテーマにした情報おもしろ館（仮称）が設置されます。

4階には、ワークショップスペース、インターネットサ

ロン、絵本・雑誌等閲覧スペースがあり、5階には、身の回りのさまざまな事象に対して科学的視野を広げ「不思議」、「驚き」を発見・解明する力を養う「生物」、「自然」、「宇宙」をテーマにした展示をします。



情報おもしろ館（仮称）4階の展示イメージ図

企業決算

今定例会では、4つの公営企業の決算認定の件が提案され、いずれの決算も認定されました。各企業の平成14年度事業報告の概要についてお知らせします。

病院

- 患者の利用状況
- 入院延患者数

15万8千236人
（前年度比1.8%減）
外来延患者数 38万758人
（前年度比4.3%減）

- 財政状況

診療報酬のマイナズ改定等の厳しい医療環境の中、患者ニーズに応えるための診療体制の充実に努めました。収入については、診療報酬のマイナズ改定の影響や薬の長期投与等により、前年度比3.3%の減となり、支出では経費の削減に努め、材料費の減少も合わせて0.9%の減となり、9千671万5千円の純利益を生じ、累積欠損金は2億4千163万5千円となりました。

水道

- 給水状況
- 給水世帯数

12万4千247世帯
（前年度比1千316世帯増）

給水人口 31万3千123人
（前年度比927人増）

普及率 98・8%

- 財政状況

経営の根幹をなす給水収益が、長引く不況や節水意識の定着等に加え、天候も影響したことから対前年比1.0%の減となりましたが、諸経費の削減に努めたことにより、1億2千603万3千円の純利益を生じ、同額の利益剰余金を計上しました。

交通

- 事業状況

乗合事業では、「新屋方面」や「川尻・割山方面」など8路線29系統を民間事業者に移管し、事業規模の縮小による効率化に努めました。

- 財政状況

収入では、乗合収入が路線移管に伴う輸送人員の減などにより、前年度に比べ4億7千182万9千円の減（対前年度比53・6%減）、貸切収入は前年度に比べ439万6千円の減（対前年度比16・4%減）となりました。そのほか、一般会計補助金などが増加したものの、前年度と比べ1億9千869万4千円の減（対前年度比10・2%減）となりました。一方、支出では、路線移管による事業規模縮小に伴い、

職員65名の減員による人件費の削減やその他経費の節減に努めたことにより、4千581万7千円の純利益を生じ、累積欠損金は19億7千486万8千円となりました。

交通事業については、17年度末の事業廃止に向け、乗客サービスの確保を最優先にスムーズな路線移管を進めます。

下水道

- 普及状況

処理区域面積 4千495・1ha
（前年度比175・3ha増）

処理区域人口 23万1千862人
（前年度比8千112人増）

- 財政状況

経営の根幹をなす下水道使用料が、水洗化の普及促進により有収水量が前年度と比較して増加したものの、長引く不況や節水意識の定着等に加え、天候も影響したことから、当初予算と比較して1.8%の減となり、さらに、減価償却費の増加等もあり、諸経費の削減に努めたにもかかわらず4億3千403万3千円の純損失を生じました。

聞きました

議案以外の市政全般にわたり、
8人の議員が質問しました。

質問項目および主な質問と答弁の要旨を掲載しています。

秋水会 鎌田修悦

◇財政◇市立秋田総合病院◇農林業◇環境
問題◇防災対策◇教育行政◇秋田港

市職員の退職金支給予定額の 推移と予算編成への影響は

問 団塊の世代の定年退職に伴う市職員の年度別退職予定者数と退職金支給予定額の推移ならびに予算編成への影響はどうか。

答 団塊の世代の年度別退職者数および退職金の額は、昭和21年生まれが退職する18年度が約45人で約13億円、以後昭和22年から26年生まれが退職する19年度から23年度までは年約80人、23億円前後で推移すると見込んでいます。このように、19年度以降、退職金の急激な増加が見込まれるため基金積み立てを行うなど財源の年度間調整を行い、予算編成に多大な影響を及ぼさないよう努めていきます。

公共施設への木材の 積極的な利用を

問 森林の持続的経営と地球温暖化防止のために、公共事業や公共施設への木材利用について、どのように対応しているのですか。

答 公共施設への木材の利用については、これまで太平山リゾート公園や一つ森公園、近隣公園のあずま屋、各小学校の用具庫や屋外トイレ、消防分団の器具庫などを木造で建築しています。また、最近では、太平山自然学習センター、勝平小学校などで内装材を使用しています。木材は人間と環境に優しい資源であることや、循環利用の森林づくりと林業・木材産業活性化のためにも、今後コスト削減を図りながら、積極的に木材の使用に努めていきます。



木のぬくもりが暖かい太平山自然学習センター
(宿泊研修を行う広面小学校5年生)

市民クラブ 鳥井 修

◇市町合併◇本市のスポーツ行政の課題

市町合併による 具体的な新秋田市像は

問 合併による新秋田市の将来像を地域住民に示す必要があると考えますが、新市像について、どのように考えているのですか。

答 新市のまちづくりに当たっては、第10次秋田市総合計画の基本理念を継承するとともに、河辺・雄和両町の総合計画を尊重しながら取り組んでいきたいと考えています。具体的には、県都・中核市として、商工業や芸術文化、福祉など広範な分野で地域を牽引する高次集積都市とし、緑豊かな都市環境のもと、市民が生きがいを持ってしあわせに暮らすまちをイメージしていますが、こうした新市のまちづくりの目標は、今後、議会や合併協議会、市民の意見を反映して策定する市町村建設計画の中で確定していきます。

総合型地域スポーツクラブ の設置を

問 地域スポーツの振興、生涯スポーツ社会の実現のため、総合型地域スポーツクラブを設置する考えはありませんか。

答 文部科学省では「スポーツ振興基本計画」の中で、2010年までに全国の各市町村で少なくとも一つの総合型地域スポーツクラブの育成を目標としています。本市では、40小学校区に地区体育協会が組織されていることから、スポーツクラブの設置に際しては、この状況を踏まえた検討が必要と思われます。今後は、来年度策定する「秋田市スポーツ振興マスタープラン」の中で検討してまいります。

フォーラム21 保坂直一

◇市長の政治姿勢◇財政関連◇行政改革関連◇氾濫している外来語の取り扱い◇教育関係◇商工業関係◇大王製紙訴訟問題と進出予定跡地の活用◇介護保険関係◇異常気象の影響◇環境問題◇北部地区の諸問題

介護保険施設入所希望者の 実態とその対策は

問 新しい入所基準による施設入所の申し込み状況と今後の対策はどのようになっていますか。

答 介護保険施設のうち、特別養護老人ホームは国の入所基準が改正され、再度申し込みを受け付けていますが、7月末現在では、一人で複数の施設へ申し込みをしたケースを含め、書類を送付した延べ2千83人のうち、申し込みを済ませた方が1千580人、キャンセルした方が20人の方が残りの方からは申し込みされていません。今後は、入所ガイドラインに基



一般質問

市政について

づいた優先順位により入所することになりませんが、入所順位の低い方も、状態に合ったサービスの利用ができるよう努めていきます。

雇用創出の対策と 市内企業の求人動向は

問 雇用情勢が悪化している現在、市としてのどのような対策を考えていますか、また、市内企業の業種別求人動向はどうなっていますか。

答 本市では、中・長期の雇用対策として、企業誘致の推進と成長分野の業種が求める人材の育成、市内既存企業の振興を柱とした各種就業支援事業や商工業振興奨励措置事業などの施策を進めています。また、産業別の新規求人数では、製造業が前年同月比で31%減、建設業が25%減などと減少している中、情報サービス業は誘致企業の株式会社プレステージ・インターナショナルが採用活動を本格化させたことにより128%増となっています。



西部工業団地に誘致された株式会社
プレステージ・インターナショナル

社会・市民連合 石川ひとみ

◇市立秋田総合病院への女性専用外来の設置
◇労働者の賃金体系◇少子化対策◇特別支援教育◇環境行政◇道路行政◇児童遊園地の整備◇八橋地区の問題

市役所に企業内保育所の設置を

問 次世代育成支援対策推進法に基づき、女性が安心して働き続けられる職場の環境づくりに市が手本となるように、市役所に企業内保育所を設置する考えはありませんか。

答 市役所への事業所内保育施設設置については、福利厚生面の面から、実現の可能性について検討を開始したところです。次世代育成支援対策推進法が制定され、地方公共団体は特定事業主として行動計画を策定しなければならぬとされたことから、行動計画に事業所内保育施設の設置を位置付けるかについては、今年末にまとまる予定の国の報告書の指針等も参考にしながら検討していきます。

最低賃金遵守のための 啓蒙活動を

問 現在、全国平均の最低賃金が664円であるのに対し、秋田県では605円となっています。労働意欲を高めるためにも単価アップをすると同時に、最低賃金を遵守するよう啓蒙活動をすべきと思いますがどうですか。

答 最低賃金については、「秋田市労働実態調査」で、パートタイマーの時給について、法定最低賃金を下回る事業所が約1%あったことから、本市としては秋田労働局等関係機関とともに、最低賃金の遵守について事業主に働きかけるとともに、最低賃金制度を広く市民に周知していきます。

公明党秋田市議会 石塚秀博

◇市町合併◇防災対策◇少子化対策◇保健と医療問題◇介護保険

合併後の除排雪計画の 基本的な考え方は

問 合併後の除排雪サービスのレベルの低下が懸念されますが、除排雪計画を策定する上で、基本的にどのように考えていますか。

答 除排雪計画の策定に当たっては、円滑な冬期道路交通の確保を基本としていますが、両町とは、降雪による出動のタイミングや路面管理基準などに違いがあり、調整を図っているところです。合併に伴い、広範囲な除雪区域を適正に管理するための組織体制の見直しや、情報の共有化を図り、地域の特性や降雪量などを総合的に勘案しながら、早期除雪による通行の安全確保に努めていきます。

市立秋田総合病院への 女性専門外来設置を

問 市立秋田総合病院における女性専門外来の設置についての検討状況と今後の見通しはどのようになっていますか。

答 当院では、更年期障害などにより、身体的症状や精神的不安で悩んでいる方が安心して診察を受けられるように、同性の視点から細やかに対応できるように、人材の確保等について検討してきましたが、非常勤の女性医師の確保に目処がつかまず、速やかに診療や受診方法、患者のプライバシーに配慮した場所の配置等について検討を進め、女性のための専門外来の試行的開設に向けて、準備を進めていきたいと考えています。

一般質問 市政について聞きました

日本共産党
秋田市議会議員 米山七郎

◇市長の政治姿勢◇「ケアハウス土崎」の建設事業等にかかわる本市の対応◇国民健康保険制度◇介護保険制度◇合併問題◇若者の安定した雇用をふやし、雇用危機を開する方策

若者の雇用拡大と 雇用危機を開する政策を

問 労働基準監督署の協力のもと、サービス残業の実態を把握した上でそれをやめさせ、若者の雇用拡大などに結実させるべきと考えますがどうですか。

答 サービス残業の実態については、秋田労働局が県内の2千35事業所を対象に行った調査では、1割以上の21事業所において残業代不払いがあり、これを踏まえ、秋田労働基準監督署では、今年7月17日から31日まで労働時間管理の適正化等についての啓発指導を行っています。市としても、これら関係機関と連携し、サービス残業や過重労働を発生させない職場環境づくりを呼びかけていきます。

介護保険料・利用料の 減免制度の確立を

問 中核市35市中32市では、介護保険料等の減免制度を実施しており、本市でも実施すべきと考えますがどうですか。

答 介護保険料の減免については、災害の場合など法に定めている以外に、市独自で減免することは考えていません。また、低所得者の利用者負担の軽減については、高額介護サービス費、施設入所者の食料費の標準負担額、法施行以前からのホームヘルプサービスの軽減措置、社会福祉法人による減免措置のほか、災害等による減免も実施しており、これ以外に利用料を減免することは、現在のところ実施する考えはありません。

秋水会 小松 健

◇分権改革に伴う新時代に向けての取り組み等◇まちづくり◇モラルと法◇高齢者の生きがいづくりと社会参加の促進◇行政活動の役割と範囲

市民参加のシステムづくりを

問 市民の声は政策に反映されているのか、また、市民への情報提供と説明について、現状はどうなっていますか。

答 市民からの意見等については、政策の合理性や費用対効果等を総合的に勘案した上で、市長の最終判断に基づき、適切に対応しています。また、市民ミーティングや対話集会等により、市民との直接対話を通じたパートナーシップづくりにも取り組んでいます。

市民への情報提供については、広報あきた、市政テレビ番組、ホームページ、報道機関の活用、各種住民説明会の開催等により、周知を図っています。今後はさらに、政策形成段階からの広報にも力を入れ、市民との情報共有を図りながら、市政全般についての説明責任を果たせる広報活動を進めていきます。

男女共同参画に関する 条例の制定を

問 男女共生社会のシステムづくりの一環として、条例を制定すべきではありませんか。

答 条例制定に当たっては、市民や社会の男女共生意識の醸成が必要不可欠ですが、現状ではさらなる意識の定着が必要と考えており、市民の男女共生意識の浸透度や裾野拡大などの状況を見ながら、引き続き検討していきます。

秋水会 柏谷幸彦

◇市長の政治姿勢◇財政◇市町合併◇中通一丁目地区市街地再開発事業◇農政課題

世論調査の結果に関する 市長の所感を

問 「国民生活に関する世論調査」では、日常生活に不安を感じている人が過去最高でしたが、市長はどのような所感を持ちましたか。

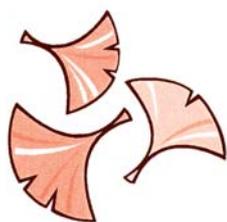
答 内閣府が実施したこの調査の結果は、景気低迷による生活に対する切実感や老後の生活への不安を反映したものと考えられますが、構造改革や三位一体改革は、中長期的視点に立てば国民の生活を徐々に向上させるものと期待しています。また、市政運営においても、これまで市民生活を向上させる施策を展開しており、今後さらに、市町合併を機に、新たな資源活用による産業振興や経済活性化を図っていく必要があると認識しています。

市債残高に対する認識は

問 市税収入および歳入の減少傾向が続き、社会保障関係費の増加が見込まれる中で、市債残高の増加をどのように認識しているのですか。

答 市債残高については、これまで国の経済対策に呼応した公共事業に取り組んできたことや、住民税減税に伴う減税補てん債などの影響により、平成6年度頃から急激に増加しており、加えて臨時財政対策債により増加することが予想されます。さらに、今後多額の市債を財源とする事業が多く計画されていることを考えると、健全な財政運営のためには、有利な起債の選択と事業の年度間調整に十分留意する必要があると考えています。

常任委員会の審査から



9月定例会の各常任委員会で
交わされた質疑応答の中から主
なものを掲載しています。

総務委員会

問 市町合併に伴う電算システム統合に向けた補正予算を計上していますが、河辺、雄和両町においても予算計上し、本市と同様の作業を行うのですか。

答 合併に伴う電算システム統合については、本市汎用機システムが両町のデータを取り込む余裕があることから、原則として本市のシステムに統合することを合併協議会において決定しており、本市においては、今年度、両町のコンピュータのデータを本市汎用の全システムの調査および分析を行うものです。

一方、河辺、雄和両町においては、データを本市に提供するための仕組みを検討していくこととなります。その検討の結果、両町においては、支出が伴わないことも想定されますが、合併後の両町のコンピュータの活用策なども含め、最終的な調整方針については、本市とともに合併専門部会の中で協議していきます。



厚生委員会

問 公立保育所の民間移管に関しては、手形第二保育所を手始めとして、以後はその状況を勘案するとしていますが、公立保育所が本市における保育事業の牽引役となるためには少なくとも東西南北、中央に1カ所ずつでも公立保育所を残すべきと考えますがどうですか。



園庭で遊ぶ子どもたち

答 公立保育所、民間保育所の両方があることにより保育の質や内容、そして子育て支援におけるさまざまなニーズに対応していけるもので、この点を考えると、公立保育所のすべてを民間に移管するということは今のところは考えていません。

また、市内それぞれの地域において、今さまざまな形で子育て支援が必要とされていますが、今後とも、そのモデル的機能を公立保育所が果たしていかなければならないと考えています。

教育産業委員会

問 就業支援事業における情報通信系就職支援講座の開催は、本市独自の施策として実施するのですか、また、今後も継続して実施していくのですか。

答 情報通信系就職支援講座は、情報通信系サービス業の内容を市民の方に知っていたくとともに、就職を希望する方々を支援する目的で行うものです。県および市では、製造業等の企業誘致が低迷していることから、急成長している情報通信系サービス業の分野の企業誘致に力を入れていく考えですが、この分野は、海外ソフトが困難で国内での地方進出を図っているため、地方間の誘致競争が激しく、情報インフラの整備とともに人材育成が誘致の大きな要因となることから、本市独自の施策として人材育成のための講座を開催するものです。また、講座は誘致と併せて継続

して実施していきます。

建設委員会

問 水道事業において、有収率は年々向上しているようですが、本市の86・4%は全国的に見てもどうなのですか、また、有収率向上のためどのような取り組みをしているのですか。

答 14年度末の東北主要都市および13年度末の全国平均はいずれも88・8%で、本市は全国レベルを下回っています。有収率の向上策については、現在、市内を48ブロックに小さく区切り、その範囲内で、よりきめ細かな漏水対策を実施するとともに、ブロック内にある石綿セメント管やポリエチレン管などの老朽管を更新する配水ブロック化を進めており、14年度末で15ブロックが終了しています。この配水ブロックの完成により、最終的に有収率89%を目指しています。

※有収率：供給した配水量に対する料金徴収の対象となった水量の割合。



9月定例会の本会議の傍聴者は209人でした。
傍聴された方から寄せられた感想をご紹介します。

◎初めて市議会を傍聴しました。厳粛な雰囲気の中、議員の質問や市長初め当局の方々の答弁からは、よりよい秋田市にという熱意が伝わってきました。教育、福祉、環境など幅広い分野の小さなことから大きなことまで考えている「議員」や「議会」がとても身近に感じられた一日でした。地方財政が厳しい中、実現が難しいことも多々あるかと思いますが、誰もが暮らしやすい秋田市を目指し、がんばっていただきたいと思います。(川尻にお住まいの女性の方)

◎秋田市議会(42議席)にも、女性議員が2名ふえて4名となり、心強く感じながら一般質問を拝聴しました。今回は女性特有の問題についての質問があったせいか女性の傍聴者も多く、今まで以上にわかりやすい言葉で質疑応答が行われ、初めて傍聴した友人は「わかりやすかった。自分たちが意欲的に働きかけ、積み取っていくことが必要だ」と語っていました。一人でも多くの市民が傍聴できるように「夜の市議会」をご検討いただきたいと思います。(仁井田にお住まいの女性の方)

お知らせ

請願・陳情の
提出について

請願書・陳情書は趣旨を具体的に記載し、提出年月日、提出者(代表者)の住所を記載、氏名については署名または記名押印のうえ、定例会開会の3日前までに議長あてに提出してください。なお、請願書の場合には、紹介議員の署名または記名押印が必要となります。

市議会の傍聴について

市議会では、本会議とすべての委員会が傍聴できます。年に4回開催される定例会の日程予定や質問予定者については、開会の2週間前頃から、

意見書

秋田市議会の意見として、国会および関係行政に提出しました。

- ・医薬品の一般小売店における販売反対に関する意見書
- ・出資法の上限金利の引き下げに関する意見書
- ・WTO交渉に関する意見書
- ・イラクへの自衛隊派遣反対に関する意見書
- ・義務教育費国庫負担制度維持及び少人数学級の推進、地方税財源・教育予算の拡充に関する意見書

請願・陳情の結果について

9月定例会では、請願3件および陳情14件を審議しました。その結果についてお知らせします。

- | | |
|-----|---|
| 採 択 | |
| 請願 | 医薬品の一般小売店における販売反対に関する意見書の提出について |
| 陳情 | 義務教育費国庫負担制度維持及び少人数学級の推進、地方税財源・教育予算の拡充に関する意見書の提出について |
| 陳情 | 出資法の上限金利の引き下げ及びヤミ金融対策法(仮称)の制定に関する意見書の提出について(一部)(1項) |
| 陳情 | 子宮頸癌検診の対象年齢の引き下げについて |
| 陳情 | 卵巣腫瘍検診の実施について |
| 陳情 | WTO交渉に関する意見書の提出について |
| 陳情 | イラクへの自衛隊派遣中止に関する意見書の提出について |
| 陳情 | イラクへの自衛隊派遣見合わせに関する意見書の提出について |

- | | |
|-------|--|
| 不 採 択 | |
| 請願 | 介護保険の改善について(外1件) |
| 陳情 | 介護保険の低所得者減免の創設について(外32件) |
| 陳情 | 自衛隊のイラク派兵反対及びイラク復興支援特別措置法の廃止に関する意見書の提出について |

- | | |
|------|---|
| 継続審査 | |
| 請願 | 株式会社の農地取得を禁止し、農民経営が持続できる農地制度の存続に関する意見書の提出について ほか、陳情5件 |

編集後記

表紙の写真には、次世代を担う子どもたちに登場していただいております。冷夏で東北の水稲の収穫が心配されております。たわわな稲束を抱えているのは、農業体験学習をする外旭川小学校の明るい子どもたちです。

(編集委員 明石 叡)

次回の定例会は
12月の予定です。

平成14年度一般会計・特別会計歳入、歳出の決算審議等のため、11月上旬に臨時議会が開催されます。決算認定の件は、決算特別委員会を設置して、11月中旬に決算特別委員会を開催し、審査する予定です。

※請願・陳情および傍聴の手続きについては、議会事務局までお問い合わせください。

☎(866) 2233